

# 医工連携推進事業について

## 1. 要旨

中海・宍道湖・大山圏域産学・医工連携推進協議会に委託して実施している医工連携推進事業については、令和7年度上半期をもって廃止することとし、本協議会は令和7年9月末限りで解散する。（協議会規約に定める解散決議のため8月に臨時総会を開催する予定）

## 2. 事業廃止の理由

医工連携推進事業については、圏域5市の負担金と国の地方創生推進交付金を原資に協議会を設立し、圏域における医療機器の開発等の事業に取り組んできた。

この間、圏域の医療・福祉機関等のニーズを受け、地域の高等教育機関等と連携しながら地元企業により6製品を開発する等、医療機器の開発という当初の構想に一定の役割を果たす一方で、事業マッチングをメインとする現行の方式では、その後の宣伝・周知・販売活動等までを一貫した戦略として立てることが困難であり、いずれの製品もビジネスとしての発展を見通すことが難しい状況であった。

そのような中で、今後、本市長会として限られた資源を有効に活用し地域の持続可能な発展をめざすためには、事業の選択と集中を行っていく必要があり、設立準備から10年度目を迎えるにあたり、現方式の圏域をベースとした医工連携事業を見直し、今後は、事業で培った知見や繋がりを活かしつつ、各自治体において実情に応じた事業を推進すべきと考える。

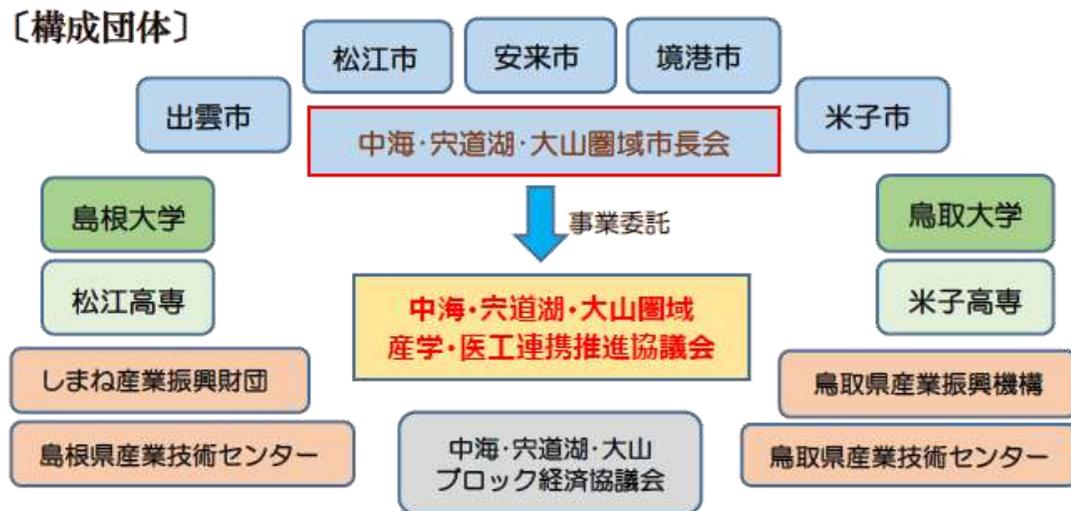
## 3. 医工連携推進事業の開始から現在まで

### 協議会の設立経緯

- ① 2つの国立大学病院をはじめ、多くの医療機関が集積し、優れた技術を持つ企業の集積地でもある圏域の強みを生かし、産学・医工連携の取組を一体的に推進し、圏域全体の産業振興、雇用創出、若者定住等を目的として、平成28年度に計画策定
- ② 中海・宍道湖・大山圏域のローカルToグローバルイノベーション事業として国の地方創生推進交付金（補助率1/2）に申請して交付決定（平成28年12月22日）
- ③ 産・官・学で事業実施するため、市長会と中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会が連携して、中海・宍道湖・大山圏域産学・医工連携推進協議会を設立。  
事務局を米子商工会議所が担当（設立：平成29年10月23日・令和3年度から米子市が担当）

## 4. 医工連携推進協議会の現状

### (1) 推進体制・構成団体・賛助会員



賛助会員数

作成：2025.01

【業種別】

業種	会員数
1 機械加工品	15
2 機械装置	8
3 鋳造鍛造品	2
4 プレス板金品	3
5 電気機器	10
6 ゴム樹脂品	7
7 紙製品	1
8 化学薬品	4
9 ソフトウェア	6
10 医療健康機器	2
11 繊維縫製品	3
12 介護福祉機器	2
13 幼児器具	1
14 介護福祉施設	4
15 測定検査	1
16 印刷製本	2
17 放送新聞	2
18 金融	1

業種	会員数
19 カウンセリング	1
20 高度医療機器	1
21 コンサルタント	3
22 食品	3
23 建設	2
24 医療機関	2
合計	86

【地域別】

地域	会員数
1 松江市	17
2 出雲市	11
3 境港市	2
4 安来市	10
5 米子市	39
6 大山圏域	6
7 その他（鳥取市）	1
合計	86

### (2) 開発商品（6製品・その他開発継続中2件）



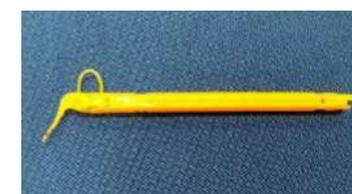
① 胃マクラ  
(胃部レントゲン検診用補助器具)  
(合)放射線測定システム



② エマークイックプロ  
(救急活動用感染防止器具)  
鳥取県西部消防局・カノン



③ トラキアボックス  
(医療現場用感染防止器具)  
メディビート・カノン



④ ピーケンサ  
(歯周ポケット深さ測定器)  
パタカラ・出雲樹脂・千鳥福祉会持田寮



⑤ マスクサポート  
(マスク用補助具)  
ケイケイ



⑥ ミューカス  
(医療性廃棄物処理ボックス自動開閉装置)  
済生会境港総合病院・カノン・ニシモト・日本マイクロシステム

⑦ 継続案件2件